

市内事業所景況等調査結果

[令和6年4月～6月期]

令和6年12月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
卷末資料	
調査票の集計結果	21

※本調査は端数調整により合計が100%にならないことがあります。

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,367件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

令和6年4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から13社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和6年6月21日（金）～7月19日（金）

ヒアリング調査……令和6年10月17日（木）～11月1日（金）

5. 回答状況

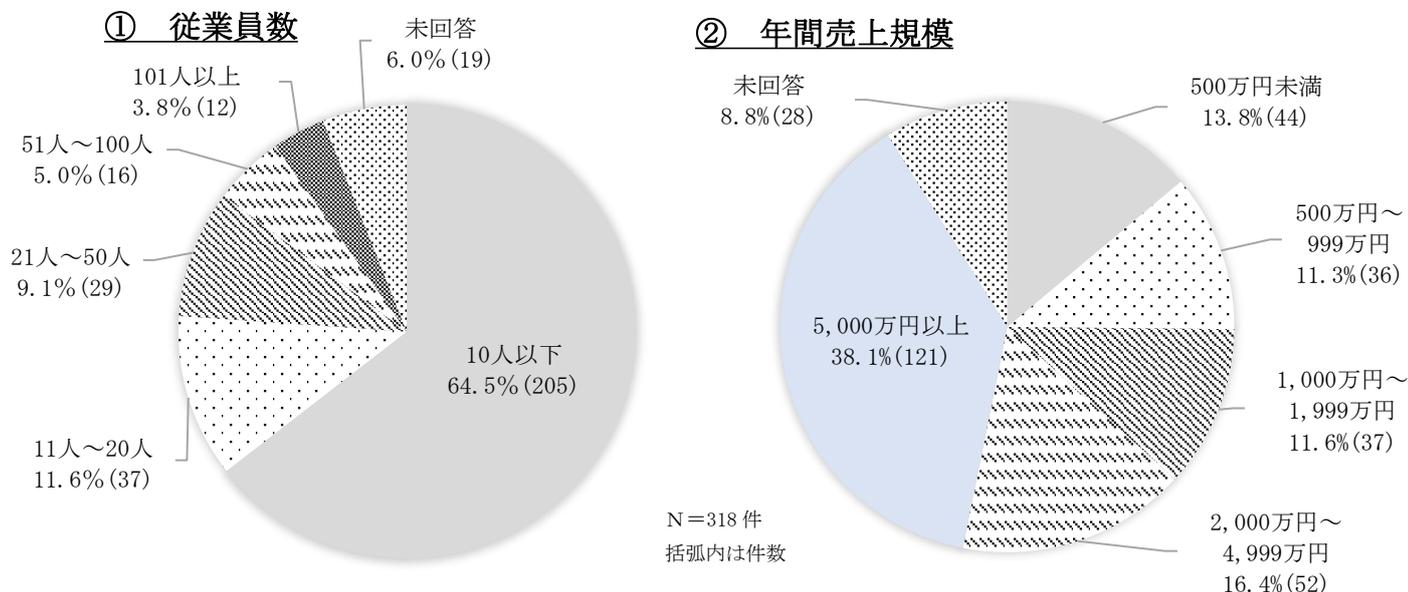
1,000事業所に調査票を発送し、330事業所から回答が得られました。得られた回答のうち有効回答件数は318件でした。

業種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製造業	146件	14.6%	75件	51.4%
卸・小売業	258件	25.8%	70件	27.1%
建設業	115件	11.5%	44件	38.3%
サービス業	481件	48.1%	129件	26.8%
不明	—	—	12件	—
合計	1,000件	100.0%	330件	33.0%

第2章 調査結果

1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について



(2) 当期（令和6年4月～6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（令和5年4月～6月。以下、(2)において同じ。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△16.0となり、昨年の△15.5から0.5ポイント悪化し、若干悪化の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのはサービス業で、下回ったのは製造業、卸・小売業及び建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業が悪化している点で相違が見られます。

業況判断D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6(当期)	(R5)	R6
全業種	△40.4	△24.1	△15.5	↘ △16.0	(△21.5)	↘ △28.3
製造業	△30.0	△18.9	△25.0	↘ △32.0	(△19.4)	↘ △29.7
卸・小売業	△48.6	△46.5	△25.1	↘ △28.5	(△28.8)	↘ △35.3
建設業	△28.9	△32.4	△13.6	↘ △15.9	(△22.7)	↗ △13.4
サービス業	△47.3	△11.8	△5.7	↗ 0.0	(△18.2)	↗ △11.9

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施工高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

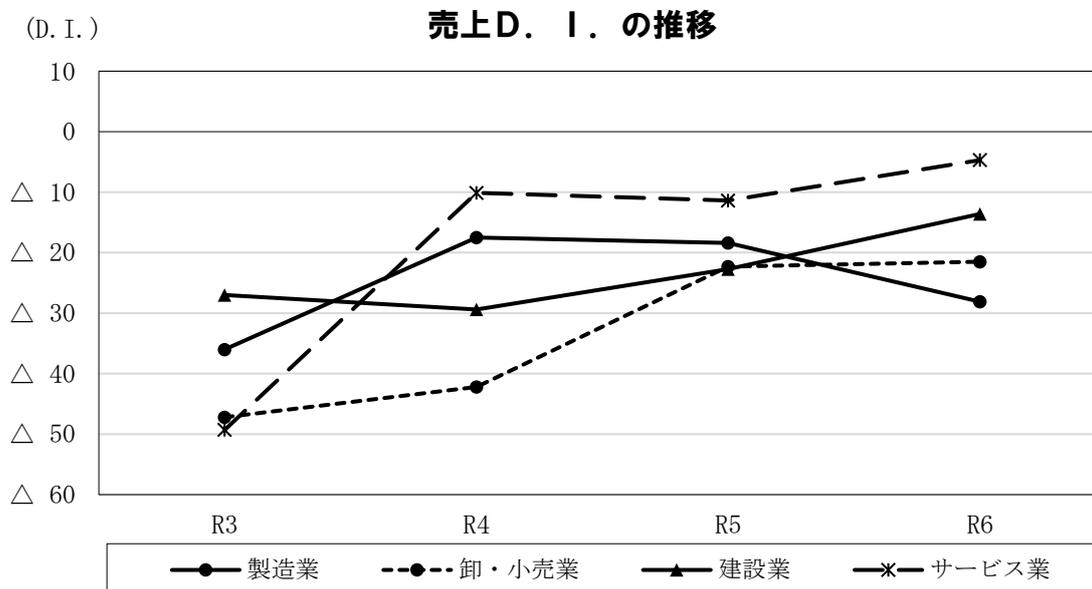
全業種の売上D. I. は△15.2となり、昨年の△17.1から1.9ポイント改善し、若干好転の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業で、下回ったのは製造業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は卸・小売業が好転している点で相違が見られます。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6 (当期)	(R5)	R6
全業種	△42.2	△21.9	△17.1	↗ △15.2	(△13.8)	↘ △23.3
製造業	△36.0	△17.5	△18.4	↘ △28.1	(△9.7)	↘ △24.7
卸・小売業	△47.2	△42.2	△22.3	↗ △21.5	(△20.4)	↘ △29.5
建設業	△27.0	△29.4	△22.7	↗ △13.6	(△13.6)	↗ 1.5
サービス業	△49.3	△10.1	△11.4	↗ △4.7	(△25.6)	↗ △14.9



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

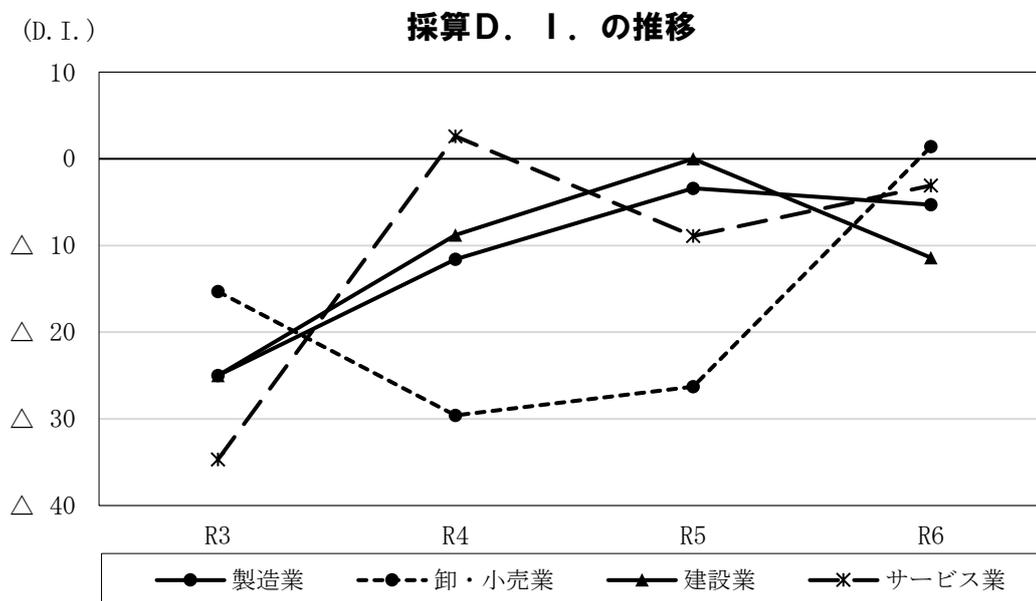
全業種の採算D. I. は△3.7となり、昨年の△10.9から7.2ポイント改善し、好転の傾向が見られます。

業種別では、前年の実績を上回ったのは卸・小売業及びサービス業で、下回ったのは製造業及び建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業及び建設業が悪化し、サービス業が改善している点で相違が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6(当期)	(R5)	R6
全業種	△27.0	△9.9	△10.9	↗ △3.7	(△7.2)	↗ △4.8
製造業	△25.0	△11.6	△3.4	↘ △5.3	(△8.5)	↗ △6.2
卸・小売業	△15.3	△29.6	△26.3	↗ 1.4	(△16.5)	↗ △12.0
建設業	△25.0	△8.8	0.0	↘ △11.4	(18.2)	↗ 24.2
サービス業	△34.7	2.6	△8.9	↗ △3.1	(7.4)	↘ 3.0



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資実施率は22.3%となり、昨年の17.5%を4.8ポイント上回りました。

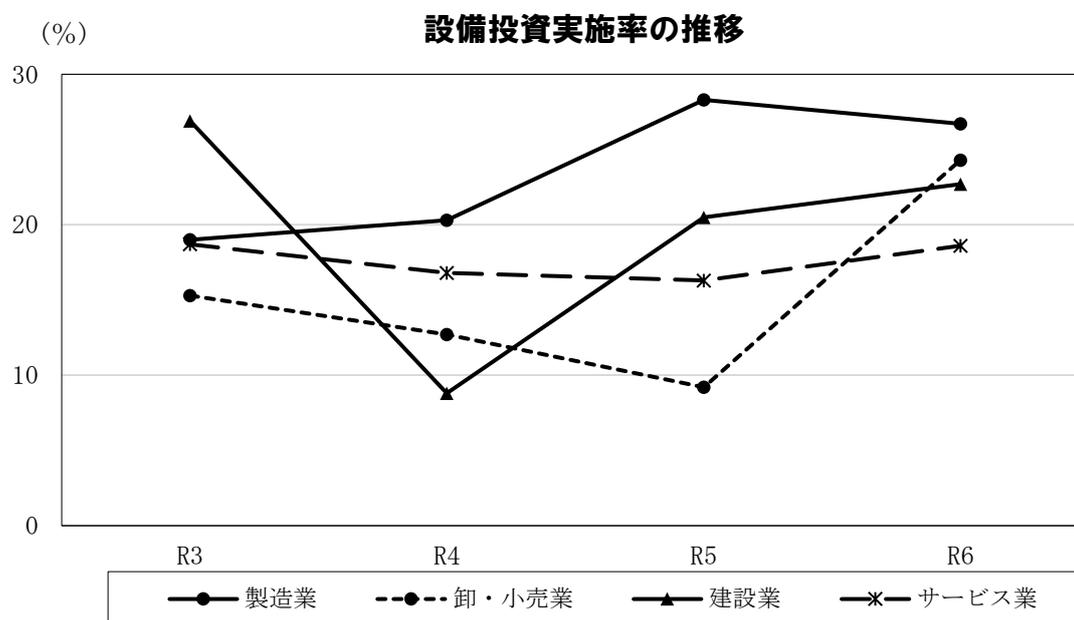
業種別では、前年の実績を上回ったのは卸・小売業、建設業及びサービス業で、下回ったのは製造業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は卸・小売業、建設業及びサービス業が好転し、製造業が悪化している点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

(単位：%)

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6(当期)	(R5)	R6
全業種	19.3	15.7	17.5	↗ 22.3	(28.6)	↘ 27.6
製造業	19.0	20.3	28.3	↘ 26.7	(30.9)	→ 30.9
卸・小売業	15.3	12.7	9.2	↗ 24.3	(20.1)	↘ 19.5
建設業	26.9	8.8	20.5	↗ 22.7	(34.8)	↘ 26.9
サービス業	18.7	16.8	16.3	↗ 18.6	(29.2)	↘ 24.8



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△19.1となり、昨年の△19.8から0.7ポイント改善しました。

業種別では、前年の実績と変わらないのは建設業、上回ったのは卸・小売業及びサービス業、下回ったのは製造業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市はサービス業が好転し、建設業は変わらない点で相違が見られます。

資金繰りD. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6 (当期)	(R5)	R6
全業種	△28.4	△23.9	△19.8	↗ △19.1	(△17.7)	↘ △19.7
製造業	△22.0	△21.7	△16.6	↘ △26.7	(△15.9)	↘ △19.0
卸・小売業	△26.4	△35.3	△23.6	↗ △21.5	(△29.0)	↗ △24.6
建設業	△15.4	△17.7	△18.2	→ △18.2	(△6.1)	↘ △9.0
サービス業	△38.0	△20.1	△19.5	↗ △13.9	(△11.6)	↘ △19.8

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は△24.9となり、昨年の△24.0から0.9ポイント悪化し、人手不足の傾向が続いています。

業種別では、前年より人手不足感に解消の傾向が見られたのが製造業及びサービス業、人手不足感が高まったのが卸・小売業及び建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市はサービス業で人手不足感に解消の傾向が見られ、卸・小売業で人手不足感が高まっている点で相違が見られます。

雇用人員D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6 (当期)	(R5)	R6
全業種	△16.9	△21.2	△24.0	↘ △24.9	(△21.4)	↗ △16.3
製造業	△14.0	△17.4	△25.0	↗ △22.6	(△18.1)	↗ △10.9
卸・小売業	△15.2	△18.3	△18.4	↘ △21.5	(△17.1)	↗ △10.4
建設業	△42.3	△23.5	△45.4	↘ △54.6	(△53.0)	↘ △64.2
サービス業	△10.6	△24.4	△19.5	↗ △17.8	(△34.2)	↘ △36.4

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は3.5となり、昨年の0.9から2.6ポイント上回りました。

業種別では、前年の実績を上回ったのは製造業、卸・小売業及び建設業、下回ったのはサービス業でした。ほぼ全業種について、貸出態度が緩和し、印象として借りやすくなっていることがうかがえます。

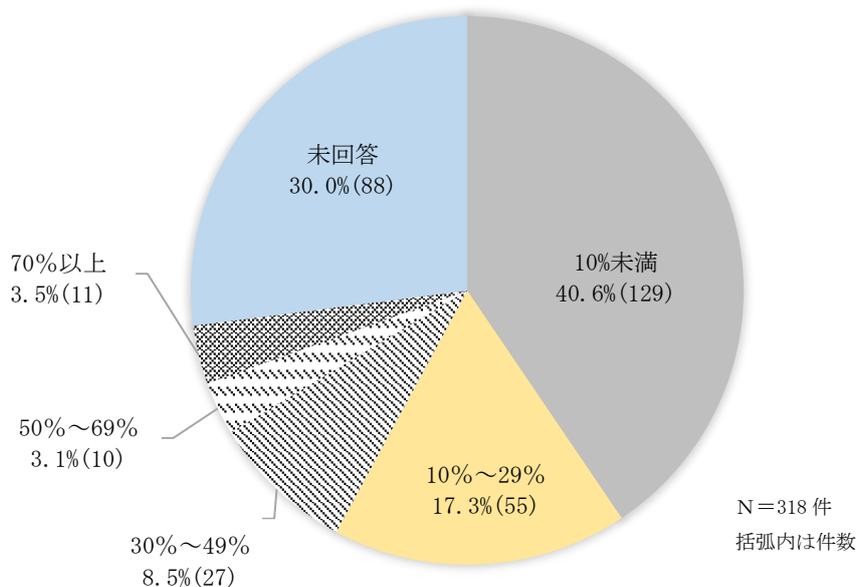
また、愛知県の結果と比較すると、江南市は卸・小売業が好転している点で相違が見られます。

併せて、融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%未満」という回答が40.6%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	R3	R4	R5	R6 (当期)	(R5)	R6
全業種	4.3	3.5	0.9	↗ 3.5	(2.5)	↗ 3.4
製造業	11.0	4.4	0.0	↗ 6.7	(3.6)	↗ 5.7
卸・小売業	4.2	9.9	6.6	↗ 11.4	(△2.4)	↘ △5.7
建設業	11.5	0.0	0.0	↗ 4.5	(4.6)	↗ 13.4
サービス業	△2.7	0.0	△1.6	↘ △3.1	(5.5)	↘ 2.2

融資状況（売上高に対する借入額の比率）



② 経営上の問題点

現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

製造業、卸・小売業及び建設業で「原材料（資材）（仕入）価格の上昇」、サービス業で「売上（受注）の不振」が1位となりました。それ以外に、「人手不足」、「人件費の増加」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴として、製造業では「エネルギー費用の増加」、卸・小売業では「大型店・新業態の小売店出店」、建設業では「受注単価引下げ要請」、サービス業では「外注コスト増」が上位となっています。

選択肢			
【製造業】	【卸・小売業】	【建設業】	【サービス業】
・売上（受注）の不振	・売上不振	・売上（受注）の不振	・売上（受注）の不振
・原材料価格の上昇	・仕入価格の上昇	・資材価格の上昇	・外注コスト増
・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加	・金融費用の増加
・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難	・資金繰り難
・人手不足	・人手不足	・人手不足	・人手不足
・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加	・人件費の増加
・製品安・値下げ要求	・大型店・新業態の小売店出店	・受注単価引下げ要請	・受注単価引下げ要請
・エネルギー費用の増加	・店舗の狭小・老朽化	・その他	・新規参入増
・その他	・その他		・その他

業種	順位	R 5		R 6 (当期)	
製造業	1位	原材料価格の上昇	56.7%	原材料価格の上昇	50.7%
	2位	売上（受注）の不振	40.0%	売上（受注）の不振	42.7%
	3位	人手不足	25.0%	人手不足	25.3%
	4位	エネルギー費用の増加	23.3%	人件費の増加	21.3%
	5位	人件費の増加	11.7%	エネルギー費用の増加	20.0%
卸・小売業	1位	仕入価格の上昇	55.3%	仕入価格の上昇	52.9%
	2位	売上の不振	46.1%	売上の不振	40.0%
	3位	人件費の増加	15.8%	人手不足	21.4%
	4位	人手不足	11.8%	大型店・新業態の小売店出店	14.3%
	5位	店舗の狭小・老朽化		人件費の増加	12.9%
建設業	1位	資材価格の上昇	63.6%	資材価格の上昇	68.2%
	2位	売上（受注）の不振	40.9%	売上（受注）の不振	43.2%
	3位	人手不足	31.8%	人手不足	36.4%
	4位	人件費の増加	15.9%	人件費の増加	20.5%
	5位	資金繰り難	9.1%	受注単価引下げ要請	6.8%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	42.3%	売上（受注）の不振	39.5%
	2位	人手不足	21.1%	人件費の増加	22.5%
	3位	人件費の増加	17.1%	人手不足	21.7%
	4位	外注コスト増	16.3%	その他	14.7%
	5位	その他	13.8%	外注コスト増	10.9%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和6年7月～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和6年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（令和5年7月～9月。以下、(4)において同じ。）と比べて、「好転」、「やや好転」すると見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は $\Delta 17.9$ で、今期の業況判断D. I. ($\Delta 16.0$) と比べやや悪化傾向にあり、短期的には江南市の景気はやや悪化する見通しとなっています。

業況判断D. I.

	江南市	愛知県
業種	R6 7-9 (来期)	R6 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 17.9$	$\Delta 20.8$
製造業	$\Delta 25.3$	$\Delta 19.2$
卸・小売業	$\Delta 29.9$	$\Delta 31.1$
建設業	$\Delta 13.6$	$\Delta 19.4$
サービス業	$\Delta 8.5$	$\Delta 7.1$

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」すると見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は $\Delta 14.2$ となりました。

売上D. I.

	江南市	愛知県
業種	R6 7-9 (来期)	R6 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 14.2$	$\Delta 20.1$
製造業	$\Delta 16.0$	$\Delta 18.7$
卸・小売業	$\Delta 29.9$	$\Delta 28.6$
建設業	$\Delta 4.6$	$\Delta 19.4$
サービス業	$\Delta 7.8$	$\Delta 10.1$

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△7.6となりました。

採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R6 7-9 (来期)	R6 7-9 (来期)
全業種	△7.6	△2.2
製造業	△12.0	△2.3
卸・小売業	△2.8	△11.7
建設業	△6.8	18.2
サービス業	△7.8	8.1

④ 来期の設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の来期の設備投資計画率は14.5%となりました。

設備投資計画率 (単位：%)

	江南市	愛知県
業種	R6 7-9 (来期)	R6 7-9 (来期)
全業種	14.5	25.4
製造業	21.3	29.8
卸・小売業	18.6	15.5
建設業	9.1	21.2
サービス業	10.1	21.2

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△17.3となりました。

資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R6 7-9 (来期)	R6 7-9 (来期)
全業種	△17.3	△18.6
製造業	△20.0	△16.8
卸・小売業	△17.2	△26.1
建設業	△29.5	△14.9
サービス業	△11.6	△15.2

(5) 市の中小企業振興支援策について

① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在、市が実施している支援策の過不足について、「十分である」、「やや十分である」、「やや不足している」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「十分である」が1.3%、「やや十分である」が9.1%、「やや不足している」が12.6%、「不足している」が11.6%、「わからない」が57.5%となりました。

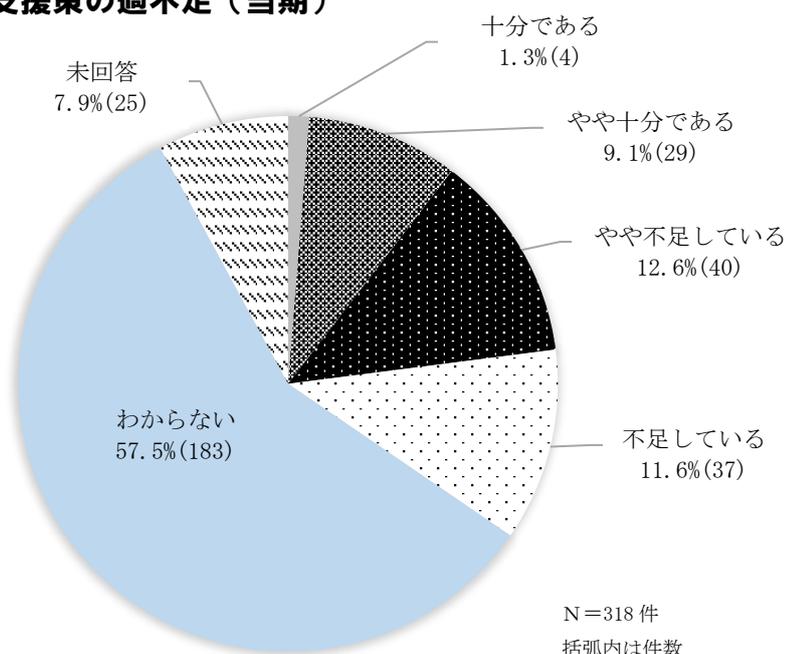
前年の結果と比較するため、「十分である」を選択肢1及び2の合計値10.4%、「不足している」を選択肢3及び4の合計値24.2%とすると、「十分である」が4.1ポイント、「不足している」が8.7ポイント増加し、「わからない」が14.4ポイント減少しました。

現在の支援策の過不足の動向

選択肢	R4	R5	R6 (当期)	
1 十分である	6.1%	6.3%	↗	1.3%
2 やや十分である	—	—		9.1%
3 やや不足している	—	—	↗	12.6%
4 不足している	15.0%	15.5%		11.6%
5 わからない	73.7%	71.9%	↘	57.5%
未回答	5.1%	6.3%	↗	7.9%

※矢印はR5との比較

現在の支援策の過不足（当期）



② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「雇用・人材育成支援」が25.8%で最も多く、「事業承継支援」が11.3%で2位、「その他」が11.0%で3位、「研究開発・設備投資支援」が10.4%で4位、「子育て支援」が8.8%で5位となりました。

業種別に見ると、卸・小売業、建設業及びサービス業では「雇用・人材育成支援」が1位、製造業では「研究開発・設備投資支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種		製造業		卸・小売業		建設業		サービス業	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
雇用・人材育成支援	1位	25.8%	2位	25.3%	1位	22.9%	1位	43.2%	1位	21.7%
事業承継支援	2位	11.3%	4位	10.7%	3位	11.4%	2位	13.6%	2位	10.9%
その他	3位	11.0%	3位	12.0%	3位	11.4%		6.8%	3位	11.6%
研究開発・設備投資支援	4位	10.4%	1位	28.0%	5位	5.7%		6.8%		3.9%
子育て支援	5位	8.8%		4.0%	2位	12.9%	5位	9.1%	4位	9.3%
販路開拓支援		6.3%	5位	6.7%		7.1%		4.5%	5位	6.2%
企業連携支援		5.3%	5位	6.7%		2.9%	3位	11.4%		3.9%
介護支援		4.4%		2.7%		2.9%		4.5%	5位	6.2%
経営革新支援		3.1%		0.0%		2.9%	3位	11.4%		2.3%
知的財産・ブランド化支援		1.9%		1.3%		4.3%		0.0%		1.6%
農商工連携支援		1.6%		2.7%		1.4%		2.3%		0.8%
海外進出支援		0.9%		1.3%		1.4%		0.0%		0.8%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

雇用・人材育成支援

業種	意見の概要
製造業	○新卒・中途の採用支援をしてほしい。
卸・小売業	○社員の新規雇用、教育について支援をしてほしい。
建設業	○地元企業に就職してもらえるような会社説明会を開催してほしい。
	○社員を雇用する際に補助をしてほしい。
サービス業	○人件費の増加に対する補助をしてほしい。
	○新卒者を対象とした人材育成に関する講座を実施してほしい。

事業承継支援

業種	意見の概要
製造業	○世代交代のノウハウを相談したいため。
	○高齢化理由による代替わり支援をしてほしい。
卸・小売業	○得意先での高齢化が進んでいるため。
建設業	○後継者がいないため。
	○若い世代がこれまでになかった新しい事業スタイルを構築することに期待したいため。
サービス業	○後継者不足が課題であると感じるため。

その他

業種	意見の概要
製造業	○固定資産税の減税期間等を延長してほしい。
	○小規模工場の誘致をしてほしい。
卸・小売業	○家計への購入支援をしてほしい。
	○昨年実施のガソリン代の補助をしてほしい。
サービス業	○PayPayなどの販売促進事業を行ってほしい。

研究開発・設備投資支援

業種	意見の概要
製造業	○パソコン、プリンター等の導入やリース料の支援をしてほしい。
	○補助金や固定資産税の減免を拡大してほしい。
建設業	○借り換えなどの際の金利を助成してほしい。
サービス業	○物価が高騰しているため、設備投資への支援をしてほしい。

子育て支援

業種	意見の概要
製造業	○託児所の建設や保育所等に助成してほしい。
卸・小売業	○男性社員が育休を取得した際に、社員補充などするための支援をしてほしい。

③ 事業承継の個別相談会の参加意向

事業承継支援の一環として実施する事業承継の個別相談会への参加意向については、全業種で5.5%の事業所が「参加を希望する」、49.3%の事業所が「未定」との回答がありました。

	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
参加を希望する	4(5.5%)	1(25.0%)	0(0.0%)	2(50.0%)	1(25.0%)
参加を希望しない	33(45.2%)	11(33.3%)	6(18.2%)	4(12.1%)	12(36.4%)
未定	36(49.3%)	5(13.9%)	6(16.7%)	6(16.7%)	19(52.8%)
未回答	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

※問9で「1. 事業承継支援」を選択していない方でも、回答があった場合は計上しています。

(6) 物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

物価及びエネルギー価格の高騰による影響を、販売価格等へ転嫁できているか、転嫁の状況について「できている」、「ややできている」、「ややできていない」、「できていない」、「その他」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「できていない」が44.3%となり、「できている」の43.7%を上回りました。

業種別に見ると、製造業、卸・小売業及び建設業では「できている」が「できていない」を上回った一方、サービス業では「できていない」が「できている」を上回る結果となりました。

また、転嫁できていない理由としては、見積のサイクルよりも急激な物価上昇により取引先や顧客からの価格据置き要望や、価格転嫁による取引先、顧客減少の懸念といった回答が多くを占めました。

物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況

選択肢	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
(できている) 1	20(6.3%)	5(6.7%)	10(14.3%)	0(0.0%)	5(3.9%)
(ややできている) 2	119(37.4%)	33(44.0%)	25(35.7%)	23(52.3%)	38(29.5%)
(ややできていない) 3	63(19.8%)	15(20.0%)	14(20.0%)	10(22.7%)	24(18.6%)
(できていない) 4	78(24.5%)	14(18.7%)	13(18.6%)	9(20.5%)	42(32.6%)
(その他) 5	6(1.9%)	0(0.0%)	1(1.4%)	0(0.0%)	5(3.9%)
未回答	32(10.1%)	8(10.7%)	7(10.0%)	2(4.5%)	15(11.6%)

※「できている」は選択肢1, 2の、「できていない」は選択肢3, 4の合計値。

(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

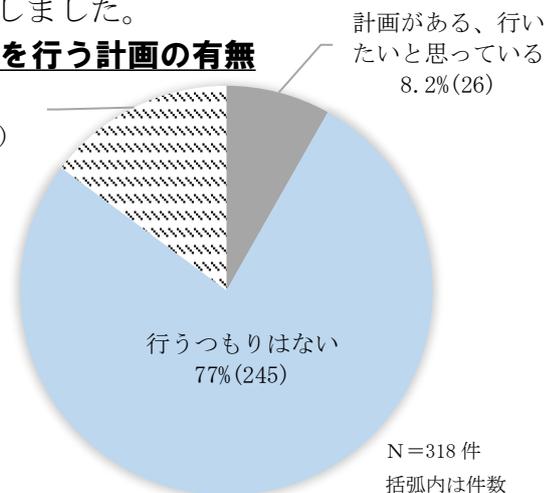
この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が8.2%、「行うつもりはない」が77.0%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した26事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。

新增設を行う計画の有無

未回答
14.8% (47)



事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積別)

	~100坪	101坪~500坪	501坪~1,000坪	1,001坪~2,000坪	2,001坪~	未定	未回答	合計
令和6年	1	0	0	1	0	2	1	5
令和7年	0	3	0	2	1	1	0	7
令和8年	2	2	1	1	0	0	1	7
令和9年以降	0	0	0	0	0	0	0	0
時期未定	0	1	0	0	0	3	3	7
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	6	1	4	1	6	5	26

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和6年	3	2	0	0	5
令和7年	4	2	1	0	7
令和8年	4	1	2	0	7
令和9年以降	0	0	0	0	0
時期未定	1	1	5	0	7
未回答	0	0	0	0	0
合計	12	6	8	0	26

② 償却資産の取得

この設問では、今後3年間に年間100万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを調査しました。また、計画がある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が11事業所、卸・小売業が2事業所、建設業が3事業所、サービス業が8事業所であり、合計で24事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和6年は6件、令和7年は16件、令和8年は12件、令和9年以降は6件、時期未定は2件でした。

取得金額別に見たところ、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で9件、卸・小売業で2件、建設業で3件、サービス業で9件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期別)

	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年以降	時期未定	合計	事業所数
製造業	2	9	7	4	0	22	11
卸・小売業	1	1	0	0	0	2	2
建設業	1	3	2	0	1	7	3
サービス業	2	3	3	2	1	11	8
合計	6	16	12	6	2	42	24

※年間100万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の取得計画件数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業	0	6	4	2	9	1	22
卸・小売業	0	2	0	0	0	0	2
建設業	0	2	1	0	3	1	7
サービス業	0	1	1	1	6	2	11
合計	0	11	6	3	18	4	42

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額2,000万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額200万円以上

(8) 自由意見等

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は次のとおりです。

業種	意見の概要
製造業	○市内企業での M&A マッチングできるような政策あったら良い。
	○自動車業界でのデータ改ざんの影響で新たな仕事が入ってきていないため、新型コロナの時よりも厳しい状況です。
卸・小売業	○以前行われていた商品券やキャッシュレス決済のポイント還元キャンペーンはお客様に喜ばれた。
	○市の入札の参加方法が複雑で、手間もかかるため、改善してほしい。
建設業	○ガソリン代が高騰しているため、エネルギー高騰分の補助を再度してほしい。
サービス業	○ここ 10 年で資材の仕入値は 1.8 倍から 2.2 倍になった。人件費等他の経費もかなり UP しており、限界が近い。
	○農業、商工業、観光業などから江南市としての的を絞り、発展のための何かしら目玉施策があるとよい。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、回答があった事業所の中から13社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業種	事業所数
製造業	2社
卸・小売業	2社
建設業	1社
サービス業	8社
合計	13社

(2) 結果のまとめ

①経営状況について

調査票による調査によると、今期の業況判断D. I. は前年の実績から0.5ポイント悪化し△16.0となり、前年同期から引き続き厳しい状況が続いている結果となりました。この実態についてヒアリング調査を行ったところ、次のような声が聞かれました。

- 原材料費や人件費の増加分をある程度は価格転嫁できている。車の生産が回復してきたため、業績はやや上向いている（製造業）
- 円安傾向により製品の海外輸出が好調であり、受注先も増えており、売上高等は好転している。（製造業）
- 引き続き新型コロナの影響を受けており、経営状況としては厳しく、売上げが回復するまでには時間がかかっている。（卸・小売業）
- 仕入れ価格の高騰により、販売価格は上昇している。（サービス業）
- 物価高により販売価格は上昇しているが、利益は増えていない。（サービス業）

前年と比較すると、依然としてコロナの影響が残っている企業もありますが、製造業では商品の製造数の増加や円安の影響で海外取引のある企業では業績、売上が増加している企業があるようです。

一方で、昨年から引き続き主要原材料やエネルギーの価格上昇の影響を受けており、売上の増加が利益の増加に結び付いていない企業が多いようです。

②雇用状況について

調査票による調査によると、今期の雇用人員D. I. は前年実績を0.9ポイント下回る△24.9となり、前年から引き続き人手不足の傾向が続いている結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、次のような声が聞かれました。

- 数名程度足りないと感じている。ハローワークや求人サイトを活用しており、高卒を採用したいがなかなか採用できない。(製造業)
- 社員、アルバイトともに募集しているがなかなか応募がない。(サービス業)

前年は、すべての業種で雇用人員D. I. がマイナスとなっておりますが、今年も製造業及びサービス業以外ではマイナス幅が拡大する結果となっており、多くの企業において人手不足の状況が続いていることが分かります。

③融資状況について

融資について、ヒアリング調査では次のような声が聞かれました。

- 採算は黒字であり、銀行の貸し出し態度は緩い。借入額の比率も低く、健全経営に努めている。(製造業、建設業)
- 現在融資を受けているが、銀行の貸し出し態度としては、業績も悪くないためそれほど厳しくはない。(サービス業)
- 複数の事業を行っており、他の事業の売り上げが厳しいため、全体としては銀行からの融資がなかなか通らない。(サービス業)

前年はコロナ対策として日本政策金融公庫が行っている「当初3年間は実質的に無利子・無担保」の融資制度を利用しており、順調に返済している企業が多い状況でした。今年は、アフターコロナの中で全体的には金融機関との取引状況は良好であることが分かりました。

④市へ求める支援策について

市へ求める支援策においては、次のような声が聞かれました。

- 中途採用を支援する人材確保補助をしてほしい。(製造業)
- 広報などは見ないため、市の支援策を把握できていない。(卸・小売業)
- DXに対応するため、導入補助金などがあると助かる。(サービス業)
- 人材確保や従業員の資格取得支援の補助があってほしい。(サービス業)
- 市として中小企業が借りやすい融資支援があるとありがたい。(サービス業)

現在、市が実施している支援策の過不足について、「不足している」と回答している事業所は24.2%と、前年の割合から増加しています。

市ではこれまでこの調査を通じて事業者のさまざまな声をお聞きし、支援策について検討を行ってきました。今年度は、市独自の人材確保事業として、「江南市中小企業振興補助金」の補助メニューの拡充し、求人サイト、求人広告への掲載料や求人チラシ・ポスターなどの作成委託料を補助対象に加える改正を予定しています。

今後も継続して事業者のニーズを把握し、江南市中小企業振興会議の中で適切な支援策を検討していくとともに、国や県、会議所などが実施している支援策についての情報発信もしっかりと行っていくことが求められています。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種コード

製造業	75 (23.6 %)
食料品	6 (1.9 %)
綿・スフ織物	4 (1.3 %)
毛織物	2 (0.6 %)
メリヤス	1 (0.3 %)
染色整理	0 (0.0 %)
繊維ロープ	0 (0.0 %)
その他繊維	9 (2.8 %)
衣服製品	4 (1.3 %)
製材	1 (0.3 %)
合板	0 (0.0 %)
その他木製品	1 (0.3 %)
家具・装備品	1 (0.3 %)
紙・加工品	3 (0.9 %)
出版・印刷	2 (0.6 %)
化学・ゴム	1 (0.3 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	0 (0.0 %)
石工品	1 (0.3 %)
その他窯業	0 (0.0 %)
鉄鋼・非鉄	5 (1.6 %)
金属製品	12 (3.8 %)
一般機器	4 (1.3 %)
電気機器	3 (0.9 %)
輸送機器	3 (0.9 %)
精密機器	1 (0.3 %)
その他製造業	11 (3.5 %)
卸・小売業	70 (22.0 %)
衣服卸売業	0 (0.0 %)
食料品卸売業	5 (1.6 %)
家具卸売業	0 (0.0 %)
機械器具卸売業	6 (1.9 %)
その他卸売業	8 (2.5 %)
衣服小売業	4 (1.3 %)
食料品小売業	9 (2.8 %)
家具・家電小売業	1 (0.3 %)
その他小売業	37 (11.6 %)
建設業	44 (13.8 %)
建築	32 (10.1 %)
土木	12 (3.8 %)
サービス業	129 (40.6 %)
飲食	39 (12.3 %)
理美容	28 (8.8 %)
運送	3 (0.9 %)
その他サービス業	59 (18.6 %)

○従業員規模

10人以下	205 (64.5 %)
11人～20人	37 (11.6 %)
21人～50人	29 (9.1 %)
51人～100人	16 (5.0 %)
101人以上	12 (3.8 %)
未回答	19 (6.0 %)
合計	318 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円未満	44 (13.8 %)
500万円～999万円	36 (11.3 %)
1,000万円～1,999万円	37 (11.6 %)
2,000万円～4,999万円	52 (16.4 %)
5,000万円以上	121 (38.1 %)
未回答	28 (8.8 %)
合計	318 (100.0 %)

Ⅱ 当期（令和6年4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（令和5年4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	7 (2.2 %)	66 (20.8 %)	110 (34.6 %)	89 (28.0 %)	35 (11.0 %)	11 (3.5 %)	318 (100.0 %)
製造業	1 (1.3 %)	15 (20.0 %)	16 (21.3 %)	25 (33.3 %)	15 (20.0 %)	3 (4.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	2 (2.9 %)	12 (17.1 %)	20 (28.6 %)	29 (41.4 %)	5 (7.1 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	1 (2.3 %)	7 (15.9 %)	20 (45.5 %)	12 (27.3 %)	3 (6.8 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	32 (24.8 %)	54 (41.9 %)	23 (17.8 %)	12 (9.3 %)	5 (3.9 %)	129 (100.0 %)

○売上高・施工高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	9 (2.8 %)	62 (19.5 %)	114 (35.8 %)	74 (23.3 %)	45 (14.2 %)	14 (4.4 %)	318 (100.0 %)
製造業	1 (1.3 %)	15 (20.0 %)	19 (25.3 %)	17 (22.7 %)	20 (26.7 %)	3 (4.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.3 %)	12 (17.1 %)	23 (32.9 %)	23 (32.9 %)	7 (10.0 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	1 (2.3 %)	7 (15.9 %)	21 (47.7 %)	10 (22.7 %)	4 (9.1 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	4 (3.1 %)	28 (21.7 %)	51 (39.5 %)	24 (18.6 %)	14 (10.9 %)	8 (6.2 %)	129 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	5 (1.6 %)	26 (8.2 %)	177 (55.7 %)	72 (22.6 %)	20 (6.3 %)	18 (5.7 %)	318 (100.0 %)
製造業	3 (4.0 %)	5 (6.7 %)	35 (46.7 %)	23 (30.7 %)	5 (6.7 %)	4 (5.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	5 (7.1 %)	39 (55.7 %)	18 (25.7 %)	3 (4.3 %)	4 (5.7 %)	70 (100.0 %)
建設業	1 (2.3 %)	2 (4.5 %)	29 (65.9 %)	11 (25.0 %)	0 (0.0 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	14 (10.9 %)	74 (57.4 %)	20 (15.5 %)	12 (9.3 %)	9 (7.0 %)	129 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	18 (6.6 %)	91 (33.2 %)	109 (39.8 %)	28 (10.2 %)	12 (4.4 %)	16 (5.8 %)	274 (100.0 %)
製造業	3 (4.0 %)	25 (33.3 %)	31 (41.3 %)	4 (5.3 %)	3 (4.0 %)	9 (12.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	12 (17.1 %)	28 (40.0 %)	21 (30.0 %)	6 (8.6 %)	2 (2.9 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	38 (29.5 %)	57 (44.2 %)	18 (14.0 %)	7 (5.4 %)	6 (4.7 %)	129 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	78 (41.3 %)	70 (37.0 %)	27 (14.3 %)	0 (0.0 %)	2 (1.1 %)	12 (6.3 %)	189 (100.0 %)
製造業	30 (40.0 %)	26 (34.7 %)	9 (12.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	10 (13.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	24 (34.3 %)	32 (45.7 %)	11 (15.7 %)	0 (0.0 %)	1 (1.4 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	24 (54.5 %)	12 (27.3 %)	7 (15.9 %)	0 (0.0 %)	1 (2.3 %)	0 (0.0 %)	44 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	0 (0.0 %)	9 (12.0 %)	26 (34.7 %)	14 (18.7 %)	16 (21.3 %)	10 (13.3 %)	75 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	3 (2.3 %)	28 (21.7 %)	54 (41.9 %)	27 (20.9 %)	13 (10.1 %)	4 (3.1 %)	129 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	17 (11.7 %)	105 (72.4 %)	8 (5.5 %)	15 (10.3 %)	145 (100.0 %)
製造業	12 (16.0 %)	46 (61.3 %)	5 (6.7 %)	12 (16.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	5 (7.1 %)	59 (84.3 %)	3 (4.3 %)	3 (4.3 %)	70 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	81 (25.5 %)	130 (40.9 %)	93 (29.2 %)	14 (4.4 %)	318 (100.0 %)
製造業	21 (28.0 %)	28 (37.3 %)	25 (33.3 %)	1 (1.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	21 (30.0 %)	27 (38.6 %)	20 (28.6 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	10 (22.7 %)	18 (40.9 %)	15 (34.1 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	29 (22.5 %)	57 (44.2 %)	33 (25.6 %)	10 (7.8 %)	129 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	71 (22.3 %)	234 (73.6 %)	13 (4.1 %)	318 (100.0 %)
製造業	20 (26.7 %)	55 (73.3 %)	0 (0.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	17 (24.3 %)	51 (72.9 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	10 (22.7 %)	33 (75.0 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	24 (18.6 %)	95 (73.6 %)	10 (7.8 %)	129 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	3 (0.9 %)	14 (4.4 %)	180 (56.6 %)	75 (23.6 %)	21 (6.6 %)	25 (7.9 %)	318 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	6 (8.0 %)	45 (60.0 %)	19 (25.3 %)	4 (5.3 %)	1 (1.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	1 (1.4 %)	48 (68.6 %)	13 (18.6 %)	4 (5.7 %)	3 (4.3 %)	70 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	3 (6.8 %)	12 (27.3 %)	23 (52.3 %)	4 (9.1 %)	2 (4.5 %)	44 (100.0 %)
サービス業	2 (1.6 %)	4 (3.1 %)	75 (58.1 %)	20 (15.5 %)	9 (7.0 %)	19 (14.7 %)	129 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	41 (12.9 %)	169 (53.1 %)	30 (9.4 %)	78 (24.5 %)	318 (100.0 %)
製造業	12 (16.0 %)	41 (54.7 %)	7 (9.3 %)	15 (20.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	12 (17.1 %)	42 (60.0 %)	4 (5.7 %)	12 (17.1 %)	70 (100.0 %)
建設業	7 (15.9 %)	27 (61.4 %)	5 (11.4 %)	5 (11.4 %)	44 (100.0 %)
サービス業	10 (7.8 %)	59 (45.7 %)	14 (10.9 %)	46 (35.7 %)	129 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%未満	②10%～29%	③30%～49%	④50%～69%	⑤70%以上	未回答	合計
全業種	129 (40.6 %)	55 (17.3 %)	27 (8.5 %)	10 (3.1 %)	11 (3.5 %)	86 (27.0 %)	318 (100.0 %)
製造業	32 (42.7 %)	17 (22.7 %)	4 (5.3 %)	4 (5.3 %)	4 (5.3 %)	14 (18.7 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	32 (45.7 %)	9 (12.9 %)	7 (10.0 %)	3 (4.3 %)	3 (4.3 %)	16 (22.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	19 (43.2 %)	7 (15.9 %)	9 (20.5 %)	0 (0.0 %)	1 (2.3 %)	8 (18.2 %)	44 (100.0 %)
サービス業	46 (35.7 %)	22 (17.1 %)	7 (5.4 %)	3 (2.3 %)	3 (2.3 %)	48 (37.2 %)	129 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	32（42.7 %）
	②原材料価格の上昇	38（50.7 %）
	③金融費用の増加	1（1.3 %）
	④資金繰り難	4（5.3 %）
	⑤人手不足	19（25.3 %）
	⑥人件費の増加	16（21.3 %）
	⑦製品安・値下げ要求	3（4.0 %）
	⑧エネルギー費用の増加	15（20.0 %）
	⑨その他	5（6.7 %）
	（回答事業所数）	

卸・小売業	①売上の不振	28（40.0 %）
	②仕入価格の上昇	37（52.9 %）
	③金融費用の増加	1（1.4 %）
	④資金繰り難	2（2.9 %）
	⑤人手不足	15（21.4 %）
	⑥人件費の増加	9（12.9 %）
	⑦大型店・新業態の小売店出店	10（14.3 %）
	⑧店舗の狭小・老朽化	5（7.1 %）
	⑨その他	4（5.7 %）
	（回答事業所数）	

建設業	①売上（受注）の不振	19（43.2 %）
	②資材価格の上昇	30（68.2 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	1（2.3 %）
	⑤人手不足	16（36.4 %）
	⑥人件費の増加	9（20.5 %）
	⑦受注単価引下げ要請	3（6.8 %）
	⑧その他	0（0.0 %）
	（回答事業所数）	

サービス業	①売上（受注）の不振	51（39.5 %）
	②外注コスト増	14（10.9 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	12（9.3 %）
	⑤人手不足	28（21.7 %）
	⑥人件費の増加	29（22.5 %）
	⑦受注単価引下げ要請	5（3.9 %）
	⑧新規参入増	10（7.8 %）
	⑨その他	19（14.7 %）
	（回答事業所数）	

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

Ⅳ 来期（令和6年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（令和5年7月～9月）と比べてどうなと思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	5 (1.6 %)	56 (17.6 %)	134 (42.1 %)	84 (26.4 %)	34 (10.7 %)	5 (1.6 %)	318 (100.0 %)
製造業	1 (1.3 %)	15 (20.0 %)	23 (30.7 %)	25 (33.3 %)	10 (13.3 %)	1 (1.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.3 %)	9 (12.9 %)	24 (34.3 %)	26 (37.1 %)	7 (10.0 %)	1 (1.4 %)	70 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	8 (18.2 %)	22 (50.0 %)	10 (22.7 %)	4 (9.1 %)	0 (0.0 %)	44 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	24 (18.6 %)	65 (50.4 %)	23 (17.8 %)	13 (10.1 %)	3 (2.3 %)	129 (100.0 %)

○売上高・施工高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	9 (2.8 %)	56 (17.6 %)	131 (41.2 %)	76 (23.9 %)	34 (10.7 %)	12 (3.8 %)	318 (100.0 %)
製造業	3 (4.0 %)	15 (20.0 %)	21 (28.0 %)	20 (26.7 %)	10 (13.3 %)	6 (8.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	3 (4.3 %)	9 (12.9 %)	23 (32.9 %)	26 (37.1 %)	7 (10.0 %)	2 (2.9 %)	70 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	11 (25.0 %)	20 (45.5 %)	9 (20.5 %)	4 (9.1 %)	0 (0.0 %)	44 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	21 (16.3 %)	67 (51.9 %)	21 (16.3 %)	13 (10.1 %)	4 (3.1 %)	129 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	3 (0.9 %)	25 (7.9 %)	187 (58.8 %)	60 (18.9 %)	23 (7.2 %)	20 (6.3 %)	318 (100.0 %)
製造業	1 (1.3 %)	8 (10.7 %)	36 (48.0 %)	19 (25.3 %)	5 (6.7 %)	6 (8.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.4 %)	4 (5.7 %)	43 (61.4 %)	14 (20.0 %)	3 (4.3 %)	5 (7.1 %)	70 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	1 (2.3 %)	29 (65.9 %)	10 (22.7 %)	4 (9.1 %)	0 (0.0 %)	44 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	12 (9.3 %)	79 (61.2 %)	17 (13.2 %)	11 (8.5 %)	9 (7.0 %)	129 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	63 (19.8 %)	149 (46.9 %)	87 (27.4 %)	19 (6.0 %)	318 (100.0 %)
製造業	18 (24.0 %)	26 (34.7 %)	27 (36.0 %)	4 (5.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	16 (22.9 %)	31 (44.3 %)	18 (25.7 %)	5 (7.1 %)	70 (100.0 %)
建設業	5 (11.4 %)	30 (68.2 %)	8 (18.2 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	24 (18.6 %)	62 (48.1 %)	34 (26.4 %)	9 (7.0 %)	129 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	③わからない	未回答	合計
全業種	46 (14.5 %)	200 (62.9 %)	61 (19.2 %)	11 (3.5 %)	318 (100.0 %)
製造業	16 (21.3 %)	47 (62.7 %)	9 (12.0 %)	3 (4.0 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	13 (18.6 %)	42 (60.0 %)	12 (17.1 %)	3 (4.3 %)	70 (100.0 %)
建設業	4 (9.1 %)	28 (63.6 %)	11 (25.0 %)	1 (2.3 %)	44 (100.0 %)
サービス業	13 (10.1 %)	83 (64.3 %)	29 (22.5 %)	4 (3.1 %)	129 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①十分である	②やや十分である	③やや不足している	④不足している	⑤わからない	未回答	合計
全業種	4 (1.3 %)	29 (9.1 %)	40 (12.6 %)	37 (11.6 %)	183 (57.5 %)	25 (7.9 %)	318 (100.0 %)
製造業	1 (1.3 %)	7 (9.3 %)	13 (17.3 %)	8 (10.7 %)	39 (52.0 %)	7 (9.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	2 (2.9 %)	5 (7.1 %)	7 (10.0 %)	9 (12.9 %)	41 (58.6 %)	6 (8.6 %)	70 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	3 (6.8 %)	3 (6.8 %)	8 (18.2 %)	26 (59.1 %)	4 (9.1 %)	44 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	14 (10.9 %)	17 (13.2 %)	12 (9.3 %)	77 (59.7 %)	8 (6.2 %)	129 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
①事業承継支援	36 (11.3 %)	8 (10.7 %)	8 (11.4 %)	6 (13.6 %)	14 (10.9 %)
②研究開発・設備投資支援	33 (10.4 %)	21 (28.0 %)	4 (5.7 %)	3 (6.8 %)	5 (3.9 %)
③販路開拓支援	20 (6.3 %)	5 (6.7 %)	5 (7.1 %)	2 (4.5 %)	8 (6.2 %)
④雇用・人材育成支援	82 (25.8 %)	19 (25.3 %)	16 (22.9 %)	19 (43.2 %)	28 (21.7 %)
⑤企業連携支援	17 (5.3 %)	5 (6.7 %)	2 (2.9 %)	5 (11.4 %)	5 (3.9 %)
⑥経営革新支援	10 (3.1 %)	0 (0.0 %)	2 (2.9 %)	5 (11.4 %)	3 (2.3 %)
⑦知的財産・ブランド化支援	6 (1.9 %)	1 (1.3 %)	3 (4.3 %)	0 (0.0 %)	2 (1.6 %)
⑧農商工連携支援	5 (1.6 %)	2 (2.7 %)	1 (1.4 %)	1 (2.3 %)	1 (0.8 %)
⑨海外進出支援	3 (0.9 %)	1 (1.3 %)	1 (1.4 %)	0 (0.0 %)	1 (0.8 %)
⑩子育て支援	28 (8.8 %)	3 (4.0 %)	9 (12.9 %)	4 (9.1 %)	12 (9.3 %)
⑪介護支援	14 (4.4 %)	2 (2.7 %)	2 (2.9 %)	2 (4.5 %)	8 (6.2 %)
⑫その他	35 (11.0 %)	9 (12.0 %)	8 (11.4 %)	3 (6.8 %)	15 (11.6 %)
⑬未回答	112 (35.2 %)	24 (32.0 %)	24 (34.3 %)	10 (22.7 %)	54 (41.9 %)
(回答事業所数)	318	75	70	44	129

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は回答事業所数及び100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

問10 問9で「1.事業承継支援」を選択された方に伺います。事業承継支援の一環として、令和6年度より新たに事業承継の個別相談会を実施します。個別相談会への参加意向について選択してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
参加を希望する	4 (5.5 %)	1 (25.0 %)	0 (0.0 %)	2 (50.0 %)	1 (25.0 %)
参加を希望しない	33 (45.2 %)	11 (33.3 %)	6 (18.2 %)	4 (12.1 %)	12 (36.4 %)
未定	36 (49.3 %)	5 (13.9 %)	6 (16.7 %)	6 (16.7 %)	19 (52.8 %)
未回答	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)
(回答事業所数)	73	17	12	12	32

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

※問9で「1.事業承継支援」を選択していない方でも、回答があった場合は計上しています。

VI 物価等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

問11 物価及びエネルギー価格の高騰による影響を、貴社（貴殿）の販売価格へ転嫁できていますか。転嫁の状況について、該当する番号に○印をつけてください。また、3～5を回答した方は、その理由をご記入ください。

	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
1 (できている) ↑	20 (6.3 %)	5 (6.7 %)	10 (14.3 %)	0 (0.0 %)	5 (3.9 %)
2 (ややできている)	119 (37.4 %)	33 (44.0 %)	25 (35.7 %)	23 (52.3 %)	38 (29.5 %)
3 (ややできていない)	63 (19.8 %)	15 (20.0 %)	14 (20.0 %)	10 (22.7 %)	24 (18.6 %)
4 (できていない)	78 (24.5 %)	14 (18.7 %)	13 (18.6 %)	9 (20.5 %)	42 (32.6 %)
5 (その他) ↓	6 (1.9 %)	0 (0.0 %)	1 (1.4 %)	0 (0.0 %)	5 (3.9 %)
未回答	32 (10.1 %)	8 (10.7 %)	7 (10.0 %)	2 (4.5 %)	15 (11.6 %)
(回答事業所数)	318	75	70	44	129

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

※理由については、14頁にまとめた。

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問12-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、 行いたいと 思っている	②新增設を行う つもりはない	未回答	合計
全業種	26 (8.2 %)	245 (77.0 %)	47 (14.8 %)	318 (100.0 %)
製造業	10 (13.3 %)	55 (73.3 %)	10 (13.3 %)	75 (100.0 %)
卸・小売業	6 (8.6 %)	51 (72.9 %)	13 (18.6 %)	70 (100.0 %)
建設業	2 (4.5 %)	40 (90.9 %)	2 (4.5 %)	44 (100.0 %)
サービス業	8 (6.2 %)	99 (76.7 %)	22 (17.1 %)	129 (100.0 %)

問12-2 問12-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問13 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありますか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。